

補助事業番号 25-1-051

補助事業名 平成25年度国際交流の推進活動補助事業

補助事業者名 一般財団法人 国際経済交流財団

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

ア. 実施した事業の背景と現状認識

世界経済は、引き続き、米、EU、日本など先進国の低成長が続くなか、中国、インド、ブラジルなどの新興国の成長率も鈍化する等、不透明性が增大している。このような経済状況のなかで、各国は貿易自由化を成長戦略の一つとして位置付け、WTOの多角的貿易自由化に代わり、多くの二国間ないし地域における自由貿易協定交渉が加速化している。また、地球的規模において、地球温暖化、エネルギー問題、高齢化等の中長期のグローバルな課題に対し適切な対応が求められている状況にある。

これらの多くの課題は、極めて問題が多岐に渡り、複雑化しているため、政府だけでなく、様々な識者・専門家の知恵を必要としていることから、政府では出来ない民間の知恵を活用した貢献を行っていく必要がある。

イ. 取り組むべき課題、必要性、意義、期待される効果等

① 経済関係国際交流事業

国際経済環境が激変する中で、上記の諸課題に対応するため、諸外国との産、官、学等を含めた国際的な協力関係の強化がますます必要となっている。特に、FTAなど今後アジアを中心とした経済連携を推進、強化していくことは我が国経済にとって喫緊の課題となっている。

本事業の実施により、相互理解が増進することで協力の必要性が認識され、その結果、諸課題解決のための協力関係が構築出来、それぞれの政策が相互に実施されることで解決に向かい、我が国や世界の経済社会が安定し、繁栄して行くことが期待される。特に、今後各国・地域間の経済連携がさらに進展していくことが期待される。また本事業を通じ、若手研究者の国際的課題解決能力を育成する。

② 日本産業貿易等の海外広報

日本の産業や貿易に関する政策・制度面の紹介や経済動向の紹介のみならず、背景となる我が国の社会、歴史、文化等も含めた紹介を世界に行うことにより、より正確で質の高い対日理解を深めさせていくことが必要である。また、欧米のみならず、アジア地域も視野に入れた全世界的な展開が必要である。一方、このような英文による対外広報は、日刊英字新聞を除けば、その種類・発行部数とも非常に少なく、また我が国に関する海外での情報は、海外メディアの主観を通じた情報が主で、

我が国の置かれた状況や世界の重要な諸課題に対する我が国の考え方について、正確な情報が伝わっているとは言い難い状況にある。

こうした広報事業は、正確な情報をもとに客観的・公平な判断に基づいた論評が重要であり、そのため営利を目的としない公益の法人が主体的に実施していくことが大切である。

本事業の実施により、我が国に関する質の高い情報・分析が紹介されることで、世界の識者とのネットワークが広がり、正当な対日理解が一層促進していくことが期待される。また、若手を含む識者に記事掲載の機会を与え、人材育成を図る。

③国際経済関係の調査研究交流

国際経済環境が激変する中で、上記の諸課題に対応するため、NGO、学者等の幅広い範囲の識者を通じた個々の国際的な交流が重要である。

本事業の実施により、諸課題に対する相互理解が深まり、解決に向けた協力関係が構築されることが期待される。

(2)実施内容等

ア. 経済関係国際交流事業

- ①平成25年7月12日、フランスのフランスアスペン研究所との共催で、日欧フォーラムをフランスのパリにおいて開催。「日欧経済関係：現状と今後」を主要テーマとして、欧州と日本の経済戦略の違い、地域統合の国際的影響、持続可能な経済成長への中長期的な阻害要因等について意見交換を行った。日欧の相互理解が更に深まり、特にアベノミクスについての理解を深める良い機会となった。
- ②平成25年10月2日、米国のコロンビア大学との共催で、日米フォーラムを米国ニューヨークにおいて開催。日米で指導的役割を果たしている有識者が共通の課題に関し相互理解を深め、対応策について模索することを目的としており、本年は、国家の企業経営への介入について、米国、中国、日本を例に、質の高い議論を行った。学生、産官学、メディアを含め、109名の聴衆を得て盛況であった。また、若手研究者を同行させ、人材の育成にも貢献した。
- ①平成25年11月6日、オーストラリアのオーストラリア国立大学との共催で、日アジア太平洋フォーラムをオーストラリアのキャンベラにおいて開催。アジア太平洋地域の経済の一層の緊密化、統合化を促進することを目的として、アジアの経済的挑戦と政策選択を主要テーマに、WTOとFTAとの関係、FTAのうち、TPPとRCEPの違い等について議論が行われ、共通の認識が出来、相互理解が促進された。公開フォーラムでは155名の聴衆の参加を得た。また、若手研究者を同

行させ、人材の育成にも貢献した。

イ. 日本産業貿易等の海外広報

我が国の経済、産業、政治の動向や社会・文化的側面を幅広く紹介し、世界の人々に対しバランスの取れた対日理解を深める手段として、英文情報誌を隔月で年6回、ウェブサイト上で、e-bookにて世界に発信した。25年度は、産業政策一成長を促進する第三の原動力、通商白書2013、アベノミクスと日本経済の未来、アベノミクスが世界経済に与える影響、高齢化社会における社会保障、日本のソフトパワーをそれぞれ特集に発行した。これにより、世界の識者とのネットワークが広がり、対日理解の促進に役立った。また、若手の識者や学生に記事掲載の機会を与え、人材育成を図った。

ウ. 国際経済関係の調査研究交流

(ア) 学識者招聘

ナミビア共和国のイサク・カタリ鉱山・エネルギー大臣を、平成25年9月に我が国に招聘し、経済産業省、財務省、JBIC、JOGMEC等と意見交換を行った。具体的プロジェクトの話し合いが進展した。

2. 予想される事業実施効果

(1) 経済関係国際交流

各フォーラム事業の実施によって、世界経済の主要課題について、欧米アジア諸国間の相互理解が増進することで協力の必要性が認識され、課題解決への方策が相互に採られることで、我が国を含めた世界経済の安定的発展に結びつくことが期待される。特に経済連携協定等の進展が期待される。また、若手研究者の参加を通じ人材の育成が図られた。

(2) 日本産業貿易等の海外広報

本事業の実施により、我が国経済・社会等に関し正確で質の高い情報の提供を通じ、世界の識者とのネットワークが広がり、バランスの取れた対日理解の促進が図られる。また、若手の識者の記事掲載を通じて人材の育成が図られた。

(3) 国際経済関係の調査研究交流

本事業の実施により、世界との相互理解が進み、課題への解決に向けた協力関係が強化され、解決へと繋がることを期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 経済関係国際交流

- (i) 平成25年度日欧フォーラム（欧州）報告書
- (ii) 平成25年度日米フォーラム（米国）報告書
- (iii) 平成25年度日アジア太平洋フォーラム報告書

(2) 日本産業貿易等の海外広報（ウェブサイト上でe-bookにて発行）

英文情報誌「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT Bimonthly」

5/6月号、7/8月号、9/10月号、11/12月号、1/2月号、3/4月号

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人 国際経済交流財団（コクサイケイザイコウリュウザイダン）

住所： 104-0061 東京都中央区銀座5丁目15-8 時事通信ビル11階

代表者： 会長 日下 一正（クサカ カズマサ）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 総務部長 仲野 洋介（ナカノ ヨウスケ）

電話番号： 03-5565-4823

F A X： 03-5565-4828

E-mail： info@jef.or.jp

U R L： <http://www.jef.or.jp>